

地域密着型金融の推進に関する基本的な考え方

企業理念 地域とともに お客さまのために「親切」の心で

この企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考えております。地域の中小企業・個人事業主、個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、円滑な資金供給に努めるとともに、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしてまいります。

当行は、地域密着型金融の推進にあたり、①お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信の取組みを、中長期的な視点に立ち、全行的取組みとして継続的に推進し、当行顧客基盤の拡大および収益力、財務健全性の向上に繋げてまいります。

数値目標の進捗状況(ご参考)

取組み項目	数値目標 (平成25年4月～28年3月)	実績 (平成25年4月～27年9月)	進捗率
創業・新事業支援融資	150件以上	82件	54%
営業斡旋、ビジネスマッチング等の数	300件以上	1,019件	339%
各種講演会、セミナーの開催数	50回以上	87回	174%
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資	融資実行件数 150件以上	融資実行件数 87件	58%
海外進出支援相談件数	30件以上	50件	166%
経営改善支援取組み率 ^(注1)	11%以上	11.6%	105%
経営改善支援先に対する経営改善計画策定先数	100先以上	125先	125%
経営改善支援先に対する債務者区分ランクアップ率 ^(注2)	10%以上	18.1%	181%
再生計画策定率 ^(注3)	10%以上	31.1%	311%
事業再生に向けた取組み先数 ^(注4)	30先以上	86先	287%
事業承継案件への関与数	100先以上	291先	291%
経営革新等支援機関対応件数	100件以上	178件	178%

(注1)経営改善支援取組み率=経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

(注2)経営改善先に対する債務者区分ランクアップ率=経営改善支援先のうち期初比債務者区分ランクアップ先/経営改善支援先数(正常先除く)

(注3)再生計画策定率=再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援先数(正常先除く)

(注4)中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数

事業性評価への取組み

対応方針

- ・地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握した上で(事業性評価)、これまで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。
- ・事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資の提供

「知財ビジネス評価書」を活用した融資実行

事業性評価の一環である「知財ビジネス評価書」を活用し、融資を行いました。

「知財ビジネス評価書」とは、知的財産の価値を「見える化」することで、中小企業の事業性や将来性を評価し、円滑な融資につなげるためのもので、特許庁では、知財金融促進事業の一環として、同評価書の作成支援事業を実施しています。

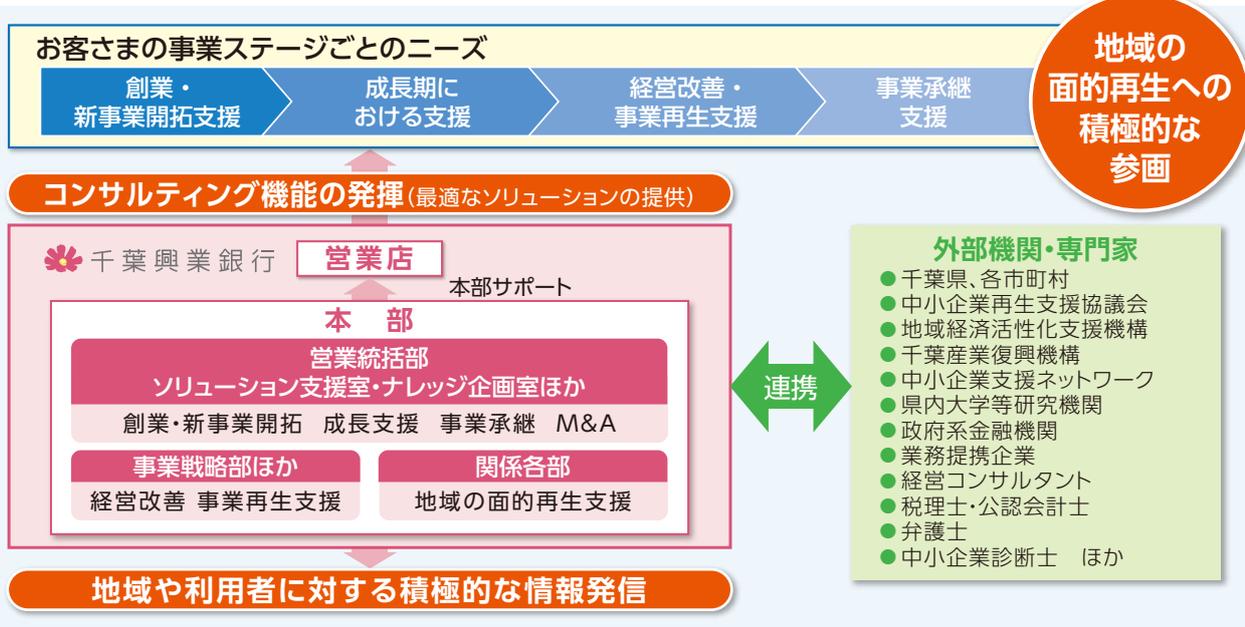
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域の中小企業等お客様の状況をきめ細かく把握し、関係する他の金融機関等と十分連携を図りながら、円滑な資金供給に努めるとともに、お借入条件の変更等のご相談へ適切に対応してまいります。特に、地域金融機関として地域経済の活性化および地域における金融の円滑化等に向け、「地域密着型金融推進に関する基本方針」「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとするお客様の経営改善等に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行は、中小企業等の経営の改善および地域の活性化に向け、本部と営業店との協働や、外部機関・専門家の活用・連携により、中小企業等のお客様の抱える経営課題に対し、適切なコンサルティング機能を発揮するよう態勢を整備しております。また、当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けております。



経営者保証に関するガイドラインへの対応

対応方針

- ・経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでまいります。
- ・また、既存の保証契約の見直しについても、ガイドラインに基づき真摯かつ誠実に対応いたします。
- ・保証履行を求める場合には、お客様の資産状況等を勘案したうえで、履行請求範囲を検討いたします。

ご参考 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況(27年9月末現在)

	27年度上期実績
新規に無保証で融資した件数	739
保証契約を変更した件数	7
保証契約を解除した件数	1

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮(中小企業の経営支援に関する取組み状況)

お取引先企業の事業ステージの見極めと最適なソリューションの提供に努めております。

創業・新事業開拓を目指す企業に対する支援

対応方針

- ・公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立ち上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
- ・産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

平成25年4月～平成27年9月における取組み実績

- 1次産業と2次産業、3次産業とを結合した6次産業化事業体への投資や育成支援を目的とする「ちば農林漁業6次産業化ファンド」へ出資参加(25年5月)
- 創業・起業をサポートする『創業補助金』制度に係るご相談対応:44件(当行が認定支援機関として支援:24件、外部機関との連携:20件)
- 中小企業庁の中小企業ネットワーク強化事業「ミラサポ」を活用、当行取引先7社に対し専門家派遣を実施(新規事業計画等3件、ものづくり申請支援3件、海外展開支援1件)
- 聖徳大学学園祭に当行取引先を中心に13社が参加し「千産千商2014」を開催。
約10,000人の来場者があり、当行取引先の商品の対外PRや新商品のマーケティングに寄与(26年11月)

中小企業育成支援

千葉元気印企業大賞

フジサンケイ ビジネスアイとの共催で、活力溢れる経営で時代を先取りする中小企業・ベンチャー企業を広く表彰することを通じて地域企業の発展を支援しております。

今年度、「地域資源を活かした事業展開に積極的な企業」などを表彰する「地方創生賞」を特別賞として創設しました。



成長段階にある企業に対する支援

対応方針

- ・ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等、積極的に支援しております。
- ・中小機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

平成25年4月～平成27年9月における取組み実績

- 中堅・中小企業の海外進出サポート体制を強化するため、フィリピンの大手商業銀行「BDOユニバンク」との業務提携を開始(25年7月)
- ベトナムの大手商業銀行「ベトコムバンク」、インド商業銀行大手「インドステイトバンク」と業務提携(25年12月・26年1月)、中堅・中小企業の海外進出サポートを強化
- 業務提携したフィリピンBDOユニバンクより当行取引先のフィリピン現地法人に対し直接融資を可能とする、スタンドバイクレジットを実行、中小企業の資金調達多様化を支援(26年1月)
- 中堅・中小企業の海外進出支援を目的として、経済産業省・外務省による海外展開一貫ファストパス制度へ参加(26年2月)
- 日本政策金融公庫千葉支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウイズ』」の活用により、県内企業5社にご融資
- JETRO食品輸出商談会に参加。当行取引先10社が千葉市内ホテルでの海外バイヤーとの商談会に参加(26年3月)
- 中堅・中小企業の海外展開支援の一環として、(株)フォーバル(東証1部)と海外進出コンサルで業務提携。同社の強みであるASEAN4カ国(インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマー)への進出支援体制を強化(26年5月)
- ベトナム進出を検討している企業への情報提供として、ベトナム・ビジネスセミナーを開催。講師陣には、(株)フォーバル、国際協力銀行、ベトコムバンク、MasterCardグループ アクセスプリペイド社を招聘、45社が参加(26年8月)
- 県内企業の海外販路拡大支援の一環として、JETRO主催「JETRO食品輸出商談会in千葉2014」に協力し、取引先企業の商談会を誘致(26年8月)

- 業務提携先ベトナム銀行を取引先企業に紹介。ベトナム南部にできる日系商業施設に進出する現地法人に対し、経常口座や従業員給与口座作成を支援(26年8月)
- 中堅・中小企業の海外展開において「ひと」に関する課題へお応えする体制づくりとして国際研修協力機構と業務提携(26年10月)
- 業務提携した国際研修協力機構を講師に招き、外国人技能実習制度に関するセミナーを開催。当行取引先22社が参加(26年12月)
- 日本政策金融公庫横浜支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウイズ』」の活用により、タイへの海外直接投資に係るご融資を実施(26年12月)
- 海外進出や事業承継など地元企業の経営課題に対応するため、中小企業基盤整備機構と業務連携・協力に関する覚書を締結(27年1月)
- 取引先企業の円安対策支援の一環として、為替デリバティブ商品を提供する(株)FPG証券と業務提携(27年1月)
- 「ちば興銀経営塾」創設10周年記念事業として、同塾の卒業生を中心に視察団を結成し、ベトナム投資環境調査を実施。当行取引先13社が参加(27年2月)
- 中堅・中小企業の海外展開支援の一環として(株)プロネクサス(東証1部)と海外進出コンサルで業務提携。台湾を中心にアジア各国への進出支援体制を強化(27年3月)
- 平成27年度海外ビジネス戦略推進支援事業(中小機構)の補助金への申請サポートを実施(27年5月)
- 海外実務動画サービスの「PRO.ch(プロチャンネル)」を導入し、企業向けにサービス提供を開始(27年8月)
- 海外進出コンサル会社の(株)日刊工業グローバルビジネスサポートと業務提携(27年8月)
- ASEANビジネスセミナーを開催し、マレーシアハラルビジネスに関する情報提供を実施(27年9月)

国内
金融機関
初!

海外進出支援

海外進出に関する情報をVOD(ビデオ・オン・デマンド)サービスで提供

国内金融機関として初めて海外進出実務に関する情報のVOD(ビデオ・オン・デマンド)サービス「PRO.ch(プロチャンネル)」を導入いたしました。

「海外進出の準備」から「現地での実務手続き」「生活」に至るまで対応しており、有効な情報ツールとなります。



実務支援サービスの対応エリア

台湾、インドネシア、中国(上海)、シンガポール、タイ、フィリピン

ASEANビジネスセミナー開催

海外進出・販路拡大を検討されているお客さまへの情報提供のひとつとして、投資先として人気のマレーシア発ハラルビジネスにスポットを当て、ASEANビジネスセミナーを開催しました。



「海外ビジネス戦略推進支援事業」に当行お取引先2案件が採択!

独立行政法人中小企業基盤整備機構が実施する「平成27年度 海外ビジネス戦略推進支援事業」に、当行の提案、申請手続補助により、お取引先2案件が採択されました。

当行は認定経営革新等支援機関として、同機構が実施する「認定支援機関向け海外展開支援研修」に行員を派遣するなど、お取引先の海外展開等支援態勢の強化に努めております。

経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

対応
方針

- ・経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取り組んでおります。
- ・経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

平成25年4月～平成27年9月における取組み実績

■経営改善支援先274先を中心に経営改善支援・事業再生支援へ積極的に取組み

- [中小企業再生支援協議会]2次対応決定先:59先
- [中小企業再生支援協議会]扱いDDSスキーム実行先:5先
- 経営改善計画策定先:125先
- 経営改善支援による債務者区分ランクアップ先:46先
- 認定支援機関申請先:42先(千葉県41先、東京都1先)
- [産業復興機構][東日本大震災事業者再生支援機構]買取り実施先:6先
- 取引先課長研修会開催:71名参加

事業承継が必要な企業に対する支援

対応方針

- ・事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
- ・必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
- ・資産の承継以外にも、事業の見直し(第二創業)、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

平成25年4月～平成27年9月における取組み実績

- 相続関連業務のサポート体制拡充のため、「株式会社山田エスクロー信託」(25年8月)、「株式会社朝日信託」(26年12月)との業務提携を開始
- 次世代経営者の育成支援として『ちば興銀経営塾』を運営
【第5期生】参加30名・25年6月～26年9月・講座15回
【第6期生】参加36名・27年5月～28年10月・講座15回
- 業務提携先の日本M&Aセンター仲介により、M&A案件6件成約
- ちば興銀経営塾5期生による台湾視察において、台湾行政院との意見交換や現地企業訪問を実施(26年5月)
- 事業承継解決策のひとつであるM&Aへの取組み強化を目的に、「株式会社AGSコンサルティング」、「株式会社FPG」、「山田ビジネスコンサルティング株式会社」、「山田FAS株式会社」との業務提携を開始
- 千葉県よろず支援拠点(公益財団法人千葉県産業振興センター)との共催セミナーを3回実施
- M&Aにかかる当行の取組みが評価され、日本M&Aセンター「第三回バンクオブザイヤー表彰式」において、「アクティベーション賞」を受賞(27年6月)
- 当行紹介により「東京中小企業投資育成株式会社」の新規投資1先成立(27年9月)
- 事業承継に関する相談:291先(本部サポート実施案件)
- 相続に関する相談:307先(本部サポート実施案件)
- M&Aニーズ対応:331件(本部サポート実施案件)

県内地銀初!

事業承継支援

「アクティベーション賞」受賞!

～日本M&Aセンター「第三回バンクオブザイヤー表彰式」～

M&A業務の提携先である株式会社日本M&Aセンターより、「第三回バンクオブザイヤー表彰式」において、「アクティベーション賞」を受賞いたしました。

「バンクオブザイヤー表彰式」における県内地銀での受賞は当行が初となります。



次世代経営者育成支援

ちば興銀「経営塾」の運営

ちば興銀「経営塾」は、地元企業育成支援・後継経営者育成支援の取組みのひとつとして平成16年9月に設立されました。幅広い視点での経営を捉えていただくための視察会やセミナーを定期的に開催しております。



地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域密着型金融推進の取組みについては、さまざまな機会を捉えて積極的な情報開示を行っております。本ディスクロージャー誌とあわせて当行ホームページ(<http://www.chibakogyo-bank.co.jp/>)をご覧ください。

地域の面的再生への積極的な参画 (地域の活性化に関する取組み状況)

対応方針

- ・「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化に繋げております。
- ・地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

平成25年4月～平成27年9月における取組み実績

- 平成25年9月2日発生の特大地震等による被災者に対する「災害復旧支援資金『頑張ろう!千葉』」ならびに「災害復旧支援ローン」の取扱い開始(25年9月)
- メガソーラー建設取組み支援:融資実行額4,452百万円(15件)
- 「北海道銀行」と連携した地元物産展を開催
 - ・千葉県の物産販売と観光PR(25年8月、札幌ドーム球場) ・北海道物産展(25年9月、QVCマリンフィールド)
- JR東日本による地域再発見プロジェクト「上野駅地産品ショップ『のもの』」を共催、当行お取引先5社が千葉県物産品等の販売へ参加(25年7月)
- インターンシップの受入れ、県内大学・短大生29名が参加(26年8月)
- 各営業店において職場見学の受入れ(県内小・中学生、高校生42名が来店・見学)
- 千葉県農林水産部と営業統括部ソリューション支援室とのアグリビジネス(農林・畜産・園芸・販路等)に関する勉強会を開催、施策提言を実施(25年9月～26年1月)
- 医療系コンサルティング企業(1社)および医療分野に強い税理士法人(1社)と新たにビジネスマッチング契約を締結、医療経営コンサルティングおよび医療承継への取組みを強化
- 取引先医療法人の相続・事業承継対策として、前理事長である実父から現理事長(息子)への医療法人出資持分贈与について、相続時精算課税制度を活用し、納税資金をファイナンス支援(26年3月)
- 医療・介護事業者の多いエリアの担当店に医療推進リーダー21名設置。コンサルティング機能発揮により、医療・介護関連で33件の新規取引を開始(26年9月)
- REVIC「地域ヘルスケア産業支援ファンド」へ出資。千葉県内のみならず医療・介護・ヘルスケア事業者への支援を強化(26年11月)
- 全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」千葉大会を千葉銀行と共同開催、県内高校生48名が参加(26年12月)
- 南房総市と包括連携協定(26年12月)、館山市と包括連携協定(27年2月)、鴨川市・鋸南町と連携協定(27年2月)締結。いすみ市・勝浦市・銚子市・茂原市(27年7月)、旭市・富津市(27年8月)、柏市・白井市・千葉県税理士会(27年9月)と連携協定締結、地域再生・活性化の取組みを積極的に支援
- 千葉県内の環境変化(高齢化の進展、地域包括ケアシステム対応、医療の提供体制の変化等)を踏まえ、医療経営士試験合格に注力。平成26年度は、医療経営士1級に1名、3級に54名が合格。医療経営士合格者累計63名(27年3月)
- 医療推進リーダー向けに6回の外部講師を招聘し勉強会を開催。医療・介護関連で上期は33件、下期は47件の新規取引を開始(27年3月)
- 地方創生の取組みとして、南房総市と連携し、同市内の農業法人に対して、「南房総市中小事業および雇用創出支援事業」の補助金制度を活用したコンサルティングを行い、補助金と合わせて設備資金をファイナンス支援(27年7月)
- 次世代を担う子どもたちを対象とする金融教育・しごと体験イベント「夏休み体験隊『サマーキッズ・スクール2015』」を開催、県内小学生23名が参加(27年8月)
- 27年度上期において医療・介護関連で60件(前年同期比+27件)の新規取引を開始(27年9月)

地域活性化の取組み

ちば興銀presents夏祭リスペシャルナイター

毎年行っているマッチデーとしてQVCマリンフィールドで「ちば興銀presents夏祭リスペシャルナイター」を開催し、先着2万人にオリジナルうちわやラッキーナンバー抽せん用紙を配布するなど、さまざまなイベントを行いました。

始球式では、当行で働いている「ママ行員」6名が登場する特別セレモニーも行われました。



夏休み体験隊「サマーキッズスクール2015」開催

県内の小学5、6年生を対象にQVCマリンフィールドにて9回目となる金融教育・しごと体験イベントを行いました。

千葉商科大学教授の伊藤宏一先生を講師として、お金について学んだ後、当日のマリーンズ戦のプログラムを販売する「しごと」を体験していただきました。



「地方創生」推進への取組み

ちば興銀は、千葉県のさらなる発展に寄与するため、「地方創生」への取組みをさらに充実させてまいります。

「地方創生」に向けた行内体制整備

ちば興銀では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の決定を受け、県・市町村がまとめる「地方版総合戦略」の策定や推進を支援するため、行内に「地方創生推進会議」を設置いたしました。

「地方創生推進会議」では、「環境」「観光」「医療・介護」「アグリ・フード」などの分野における地域産業を強化するための活動を行ってまいります。

千葉県商工労働部との意見交換会を実施

【平成27年7月～9月】

千葉県商工労働部のご協力により、千葉県の中小企業戦略や産業振興、観光推進などの施策を学ぶ意見交換会を実施



スケジュール

- 7/21 千葉県経済の活性化に向けて～地方創生について～
- 7/29 ちば中小企業元気戦略について
- 8/ 5 産業振興ビジョンについて
- 8/19 観光立県ちば推進基本計画について
- 9/ 2 就労支援(障がい者)・産業人材の育成支援について

産官協力による新入行員課外研修会の開催

【平成27年6月】

「地域とともに」歩む行員育成への取組みとして、市原市および小湊鐵道株式会社様のご協力を得て、当行新入行員の課外研修会を開催



小湊鐵道を活用した市原市観光イベント案のプレゼンテーション大会

農工商連携による6次産業化支援 【平成27年7月】

「南房総市との包括的な連携協定」による第1号案件として、南房総市商工観光部と連携し、同市内の農業法人に対して観光事業などの6次産業化を支援

当行が行った支援内容

- 農産物の生産・加工・販売(いわゆる6次産業化)に関する提案
- 観光事業構想に関するアドバイス
- 補助事業申請にかかるサポート
- 一連の事業にかかる金融支援の実施



農業法人の代表と計画を話し合う須藤鴨川支店長(右)

「国學院大學ホームカミングデー院友会支部物産展」への協力 【平成27年10月】

国學院大學 渋谷キャンパスにて開催の「ホームカミングデー院友会支部物産展」における勝浦市、鴨川市、館山市、南房総市の名産品出展および観光案内への協力



地域発展・活性化支援に関する相互連携協定の締結

- 平成26年 12月 南房総市
- 平成27年 2月 館山市、鋸南町、鴨川市
- 平成27年 7月 勝浦市、いすみ市、銚子市、茂原市および茂原商工会議所
- 平成27年 8月 旭市、富津市
- 平成27年 9月 千葉県商工会連合会(県下40の商工会)、柏市、白井市、千葉県税理士会
- 平成27年 11月 匝瑳市、御宿町

※これまでに君津市と連携協定を締結しています



匝瑳市と連携協定を締結

【平成27年11月】



御宿町と連携協定を締結

【平成27年11月】

ダイバーシティ推進に向けた取組み

ちば興銀では、女性の活躍促進に向けて「ポジティブ・アクション」と「ワーク・ライフ・バランス」の取組みを積極的に進めております。

ポジティブ・アクション

管理職への登用 職域拡大

(融資事務・融資渉外業務、本部専門業務等)

当行の女性管理職者は186名で、管理職者数に対する割合は24.6%となっております。

また支店における融資事務・融資渉外業務担当者は47名、本部専門業務担当者は75名となっております。(平成27年9月30日現在)

女性行員の「積極採用」「職域拡大」「管理職登用」に積極的に取り組んでおります。

ワーク・ライフ・バランス

行内規程の整備 復職支援プログラムの運用

産休・育休から復職する際の支援プログラムを実施し、月に一度の復職支援ニュースの発行、新商品や事務の改正点等の研修を実施し、スムーズな復職を支援しております。

「地域貢献」「出産・育児」「家族介護」など、さまざまな分野において、仕事と生活の両立支援を進めております。



INTERVIEW

当行初の女性取締役である戸谷氏に ダイバーシティへの取組みについてお聞きしました



取締役 戸谷 久子

女性活躍推進のうねりは、法制以前からありました。特にちば興銀は、第1回千葉県男女共同参画推進事業所知事表彰を受賞した県内でも男女共同参画推進のトップリーダー的企業です。

今年は女性活躍推進法が施行され、行動計画を平成28年3月までに策定することになります。多くの企業で女性のリーダーや管理職を増やすことが目標になっていますが、最も重要なことは、「どのような職場環境であれば、女性も男性も、誰もが理解し合い、納得できる働き方を実践していけるか」を見出すプロセスにあると思います。

私もこのプロセスに必要な、営業店舗訪問、女性支店長・管理職の方々との意見交換を始めました。これらをもとに、社外取締役として私にできることを発信していきたいと思っています。



※ダイバーシティ(Diversity=「多様性」)とは、性別や年齢、考え方などさまざまな「違い」を尊重し、受け容れていくことで、多様な人材が能力を發揮できる環境を作り、企業パフォーマンスの向上を図ることを目的とした考え方です。

女性向けマネーセミナーを開催



当行津田沼支店およびそごう千葉店において、投資のはじめかたを見つけたい女性のために、投資の基本的な考え方から商品選びのポイントまでをやさしく解説する「女性のためのマネーセミナー」を開催しました。

次世代認定マーク「くるみん」3回目の取得

当行では、従業員が仕事と育児を両立できるよう支援するための環境整備・各種施策等の実施を、従業員に対するCSR(企業の社会的責任)の一環と位置づけ、積極的に取り組んでおります。

次世代育成支援対策推進法施行以後、当行が取り組んできた従業員に対する各種の育児支援策などが評価され、当行は千葉県における第1号の認定企業となりました。今回で3回目の認定となります。

